市　の　財　政

CHIBA CITY
100th ANNIVERSARY
百の歴史を、千の未来へ

令 和 2 年 12 月

千葉市

目　　次

Ⅰ　令和２年度上半期における予算の執行状況 ―― 1

Ⅱ　市民負担の状況 ―― 4

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高 ―― 5

Ⅳ　企業会計の上半期の業務状況 ―― 7

Ⅴ　令和元年度決算の状況 ―― 10

Ⅵ　財政指標 ―― 16

表紙イラストの説明

≪市制１００周年記念事業ロゴマーク・キャッチフレーズ≫

2021（令和3）年1月1日、千葉市は市制100周年を迎えます。
この大きな節目にあたり、都市としての成長のあゆみを振り返り、先人たちの業績に感謝するとともに、本市が日本の中で果たしてきた役割やその価値を見つめ直し、いかに未来へ継承、発展させていくのかを考え、行動する機会となるような取り組みを進めていきます。

※この公表の数値については、百万円単位で整理しています。
表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

Ⅰ　令和2年度上半期における予算の執行状況

令和2年9月30日現在

一　般　会　計

令和2年度の歳入歳出予算は、当初4,636億円でしたが、その後４月、５月、６月、７月及び９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は6,007億6,100万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で2,836億2,600万円、予算に対する収入割合で47.2％（前年同期45.2％）、支出総額で2,751億4,200万円、予算に対する支出割合で45.8％（前年同期35.8％）となっています。

特　別　会　計

企業会計を除く14の特別会計の総予算は、当初3,229億1,900万円でしたが、その後４月、６月、７月及び９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は、3,252億100万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,024億300万円、予算に対する収入割合で31.5％（前年同期33.5％）、支出総額で1,212億400万円、予算に対する支出割合で37.3％（前年同期45.3％）となっています。

一般会計と特別会計の令和２年９月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 / 会計名		予算現額				歳入		歳出	
		当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	収入済額（累計）	収入割合（累計）	支出済額（累計）	支出割合（累計）
一般会計		463,600	120,198	16,963	600,761	283,626	47.2 %	275,142	45.8 %
特別会計	国民健康保険事業	82,521	68	－	82,589	33,190	40.2	29,254	35.4
	介護保険事業	72,277	831	－	73,107	28,207	38.6	29,006	39.7
	後期高齢者医療事業	13,010	－	－	13,010	4,474	34.4	2,477	19.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付	271	－	－	271	249	91.9	103	38.1
	霊園事業	800	－	－	801	224	28.0	300	37.4
	農業集落排水事業	908	－	148	1,056	28	2.6	36	3.5
	競輪事業	10,487	－	－	10,487	1,787	17.0	1,783	17.0
	地方卸売市場事業	1,364	－	－	1,364	337	24.7	285	20.9
	都市計画土地区画整理事業	1,132	－	212	1,344	57	4.2	165	12.3
	市街地再開発事業	1,072	－	－	1,072	52	4.9	9	0.8
	動物公園事業	1,278	14	509	1,801	135	7.5	526	29.2
	公共用地取得事業	881	－	340	1,221	2	0.1	200	16.4
	学校給食センター事業	8,781	160	－	8,941	833	9.3	2,797	31.3
	公債管理	128,137	－	－	128,137	32,829	25.6	54,264	42.3
	小計	322,919	1,072	1,209	325,201	102,403	31.5	121,204	37.3
合計		786,520	121,270	18,173	925,962	386,029	41.7	396,346	42.8

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。（　）内金額は債務負担行為です。

４　月　補　正　予　算　（専決処分）

一　般　会　計	**17億700万円**	
事業継続の支援	15億3,300万円	テナント支援協力金支給、飲食店のデリバリー対応支援他
感染拡大に備えた対応	8,800万円	医療機関の病床確保、クラスター防止協力金の支給
テレワーク・在宅学習の推進	8,600万円	宿泊施設テレワークプラン利用助成、家庭学習のための端末等貸与

４　月　補　正　予　算　（専決処分）

一　般　会　計	**2億円**	
感染拡大に備えた対応	2億円	軽症者等の宿泊療養施設確保
特　別　会　計	**300万円**	
国民健康保険事業	300万円	傷病手当金の支給

５　月　補　正　予　算　（専決処分）

一　般　会　計	**1,005億8,800万円**	
家計への支援	1,001億1,000万円	特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の支給
外出自粛への対応	5,800万円	保育料等の減免に係る財政支援他
感染拡大防止対策	3億5,000万円	社会福祉施設等への感染拡大防止対策支援他

６　月　補　正　予　算

一　般　会　計	**89億400万円**	
家計・事業継続への支援	19億5,500万円	子育て世帯への臨時特別給付金上乗せ支給、住居確保給付金の支給、市内店舗等利用促進、テナント支援金の支給他
ちばしチェンジ宣言関連事業	55億1,800万円	区役所等窓口混雑状況配信システム導入、児童生徒1人1台学習用端末の整備
医療従事者等支援	2億9,600万円	医療・介護従事者等支援金の支給
特　別　会　計	**2億5,200万円**	
学校給食事業	1億6,000万円	学校給食食材費支援金の給付

6 月 補 正 予 算 （追加議案）

一 般 会 計　16億5,500万円

家計への支援	7億4,300万円	ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給
学校教育活動再開対策	6億8,200万円	保健衛生用品等整備、学校への専門人材追加配置他
妊産婦への支援	9,000万円	分娩前PCR等検査費用助成他

7 月 補 正 予 算

一 般 会 計　50億3,800万円

事業継続支援	5億4,800万円	中小企業者への事業継続給付金支給他
市民生活・市民活動の支援	4億3,900万円	ひとづくり応援講座等利用促進、文化芸術活動の支援他
新しい生活様式関連事業	31億1,800万円	特別教室へのエアコン設置、避難所における3密対策、在宅保育支援給付金の支給

特 別 会 計　1,400万円

動物公園事業	1,400万円	感染対策備品の購入

9 月 補 正 予 算

一 般 会 計　21億500万円

冬場の感染拡大に備えた対応	9億3,000万円	各種予防接種費用助成の対象拡大、発熱患者診療所設置他
イベント中止・延期等への対応	△4億6,400万円	中止・延期イベント等関係経費の減額

特 別 会 計　8億9,600万円

介護保険事業	8億3,100万円	介護給付準備基金への積立他

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか13の会計が条例で設置されています。 また、病院事業、下水道事業、水道事業は企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ　市　民　負　担　の　状　況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約４割を占めています。

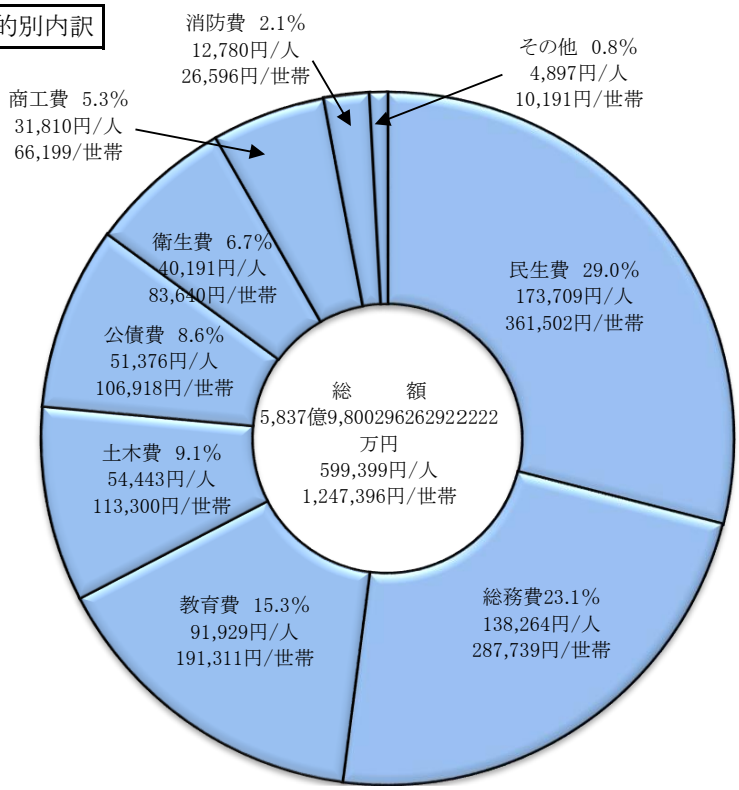
令和２年９月末の予算額でみますと、市税の予算額は、1,984億4,300万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっていますので、これを令和２年９月末の人口（973,972人）及び世帯数（468,013世帯）で割りますと、市民１人あたり203,746円、１世帯あたり424,012円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民１人あたり599,399円、１世帯あた1,247,396円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民一人あたりの市税負担額・・・・・・・	203,746 円	うち市民税	107,396 円
		うち固定資産税	70,059 円
		その他	26,291 円
１世帯あたりの市税負担額・・・・・・・・・	424,012 円	うち市民税	223,500 円
		うち固定資産税	145,798 円
		その他	54,714 円
市民一人あたりの行政経費・・・・・・・・・	599,399 円		
１世帯あたりの行政経費・・・・・・・・・・	1,247,396 円		

行政経費の目的別内訳



Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高

令和2年9月30日現在

財産の現在高

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分			土地	建物	船舶	浮標	浮桟橋	航空機	有価証券	出資による権利
			㎡	㎡	隻	個	個	機	百万円	百万円
公有財産	行政財産	公用	1,266,971.48	256,888.92	1			2		
		公共用	13,590,531.33	2,268,398.93		4	9			
		計	14,857,502.81	2,525,287.85	1	4	9	2		
	普通財産		832,763.29	98,405.69					1,185	2,818
合計			15,690,266.10	2,623,693.54	1	4	9	2	1,185	2,818

基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区分	現在高		設置目的
財政調整基金	8,929		財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	108,163	(20,200)	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
文化基金	33		市民文化の振興を図るため
社会福祉基金	603		社会福祉の増進を図るため
緑と水辺の基金	2,980	(2,600)	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
地域環境保全基金	344		地域の環境の保全及び創造に資するため
市庁舎整備基金	3,670	(1,540)	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
リサイクル等推進基金	2,532		廃棄物の減量、再利用及び適正処理を推進するため
地下水浄化事業推進基金	4		地下水の水質浄化事業を推進するため
都市モノレール基金	1,163		都市モノレール施設の更新等に必要な経費に充てるため
千葉マリンスタジアム基金	121		ZOZOマリンスタジアムに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
東日本大震災復興基金	12		東日本大震災からの復興に関する事業の資金に充てるため
教育みらい夢基金	91		夢と思いやりの心を持ちチャレンジする子どもの育成や学校施設整備等の資金に充てるため
東日本大震災復興交付金基金	1,011		東日本大震災復興特別区域法に規定する復興交付金事業等に必要な経費の財源に充てるため
スポーツ振興基金	8		スポーツの振興のための事業に必要な経費の財源に充てるため
美術品等取得基金	1,031	(400)	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介護給付準備基金	5,070		介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競輪事業運営基金	1		競輪事業の健全な運営のため
国民健康保険財政調整基金	490		国民健康保険の健全な財政運営に資するため
競輪事業施設整備基金	938		競輪事業に必要な施設の整備のため
合計	137,194	(24,740)	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。
（注）現在高欄にある（　）内の額は、基金残高のうち一般会計への貸付分になります。

債　　権

債権とは、金銭の給付（支払）を目的とする市の権利とされ、返還金などがあります。

（単位：万円）

区分	名称	令和元年度末現在高
貸付金	社会福祉事業振興資金貸付金	9,500
	災害援護資金貸付金	2,644
	新型コロナウイルス感染症対策緊急生活資金貸付金	98
	看護師等修学資金貸付金	8,372
	病院事業貸付金	120,000
	高額療養費貸付金	0
	出産費貸付金	39
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	243,789
	母子及び寡婦生活援護資金貸付金	134
	千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付金	394,500
	小計	779,076

区分	名称	令和元年度末現在高
その他	土地区画整理事業清算金	17
	農業集落排水事業分担金	60
	敷金及び保証金	22,246
	返還金	85,694
	小計	108,017
合計（貸付金・その他の計）		887,093

（注）令和元年度末現在高を掲載しています。
（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区分	現在高	借入先				
		公的資金				民間等資金
		財政融資	旧簡保 旧郵貯	旧公庫機構	その他	
一般会計	667,374	38,996	7,117	78,633	121	542,507
特別会計	28,829	2,220	6	1,778	1,924	17,901
市街地再開発事業	7,945	62	0	0	0	7,883
公共用地取得事業	3,729	0	0	0	0	3,729
その他	12,155	2,158	6	1,778	1,924	6,289
合計	691,203	41,216	7,123	80,411	2,045	560,408

（注）現在高には、市債管理基金積立額は含みません。
（注）企業会計分の市債の現在高は、Ｐ９に掲載しています。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入高
一般会計	50,000	0	0	0	0	0

Ⅳ　企業会計の上半期の業務状況

令和２年９月30日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、221,671人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均	
	床	人	人	人	人	
青葉病院	369 (369)	48,287 (55,735)	264 (305)	89,123 (104,292)	731 (862)	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	293 (293)	29,476 (34,566)	161 (189)	54,785 (69,645)	449 (575)	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、小児科、小児科（新生児）、小児外科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、病理診断科、救急科

（　）は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、48,355,143m^{3}となっています。

行政区域内人口	973,972 人	整備区域内人口	948,331 人
下水道汚水処理普及率	97.3 %		
接続戸数	453,984 戸	うち今期中増加接続戸数	3,108 戸
接続人口	944,515 人	うち今期中増加接続人口	1,395 人
整備面積	12,289 ha	うち今期中増加整備面積	3 ha
今年度接続助成予定件数	15 件	うち今期中接続助成件数	3 件

水道事業

今期中の給水量は、2,440,998m^{3}となっています。

計画給水人口	78,100 人	給水区域内人口	55,630 人
給水普及率	82.6 %		
給水戸数	19,911 戸	うち今期中増加給水戸数	89 戸
給水人口	46,001 人	うち今期中減少給水人口	42 人

配水状況

区分	今期中
給水量	2,440,998 m^3 (2,369,898)
有収水量	2,389,243 m^3 (2,338,624)

（　）は前年同期の状況です。

経 理 の 概 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病 院 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	22,017	92	—	22,109	10,906	49.3%		
収益的支出	22,435	92	485	23,012			8,375	36.4%
資本的収入	3,229	—	—	3,229	5	0.2%		
資本的支出	3,269	—	—	3,269			1,316	40.3%

下 水 道 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	30,633	—	—	30,633	13,990	45.7%		
収益的支出	29,626	—	—	29,626			4,899	16.5%
資本的収入	17,947	—	6,115	24,062	1,142	4.7%		
資本的支出	29,323	—	6,155	35,478			10,275	29.0%

水 道 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	2,195	—	—	2,195	470	21.4%		
収益的支出	2,177	—	—	2,177			539	24.8%
資本的収入	1,067	—	—	1,067	72	6.7%		
資本的支出	1,545	—	—	1,545			743	48.1%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	15,483	9,498	978	3,356	1,651
下水道事業	219,964	46,562	28,840	91,875	52,687
水道事業	16,559	11,777	0	3,856	926
合計	252,006	67,837	29,818	99,087	55,264

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合があります。

（注）起債前借分も含んでいます。

一時借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入高
病院事業	5,000	0	0	0	0	0
下水道事業	15,000	0	2,000	0	2,000	2,000
水道事業	1,000	0	0	0	0	0

（注）起債前借分については除外しています。

長期借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	借入先	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	一般会計	1,200	0	0	1,200
下水道事業	－	－	－	－	－
水道事業	－	－	－	－	－

Ⅴ　令和元年度決算の状況

1 予算執行の概況

令和元年度は、以下の方針に基づき予算編成を行いました。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

② 第３次実施計画の推進

第３次実施計画の２年次目として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

予算の執行にあたっては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第３期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入金の返済や計画的な市債の発行に取り組む必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最小の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入4,580億4,300万円、歳出4,510億4,700万円となり、実質収支は58億4,000万円の黒字となりました。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算総額は、歳入3,556億1,900万円、歳出3,536億6,500万円となりました。

一般会計及び特別会計の収支状況

（単位：百万円）

会　　計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一　般　会　計	458,043	451,047	6,996	1,156	5,840
特　別　会　計	355,619	353,665	1,954	73	1,881

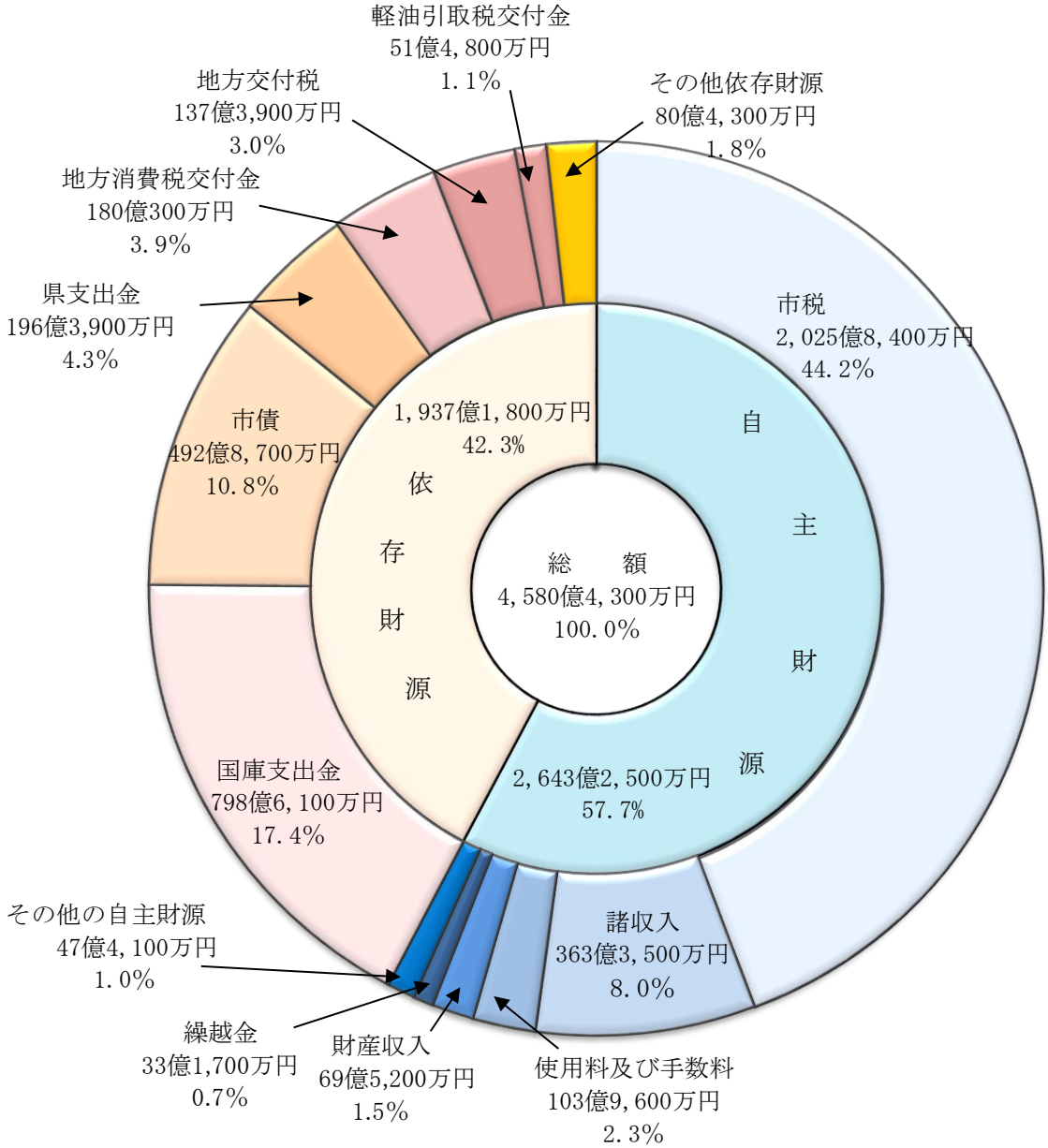
2　決算の内容

（1）一般会計

（ 歳 入 ）

歳入の主なものとしては、市税が2,025億8,400万円、構成比44.2%と、歳入の根幹を成しています。次いで、国庫支出金が798億6,100万円、構成比17.4%となっています。

この他、市債492億8,700万円、構成比10.8%となっており、以下、諸収入363億3,500万円、構成比8.0%、県支出金、地方消費税交付金、地方交付税の順となっています。



自主財源と依存財源
・自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。
・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

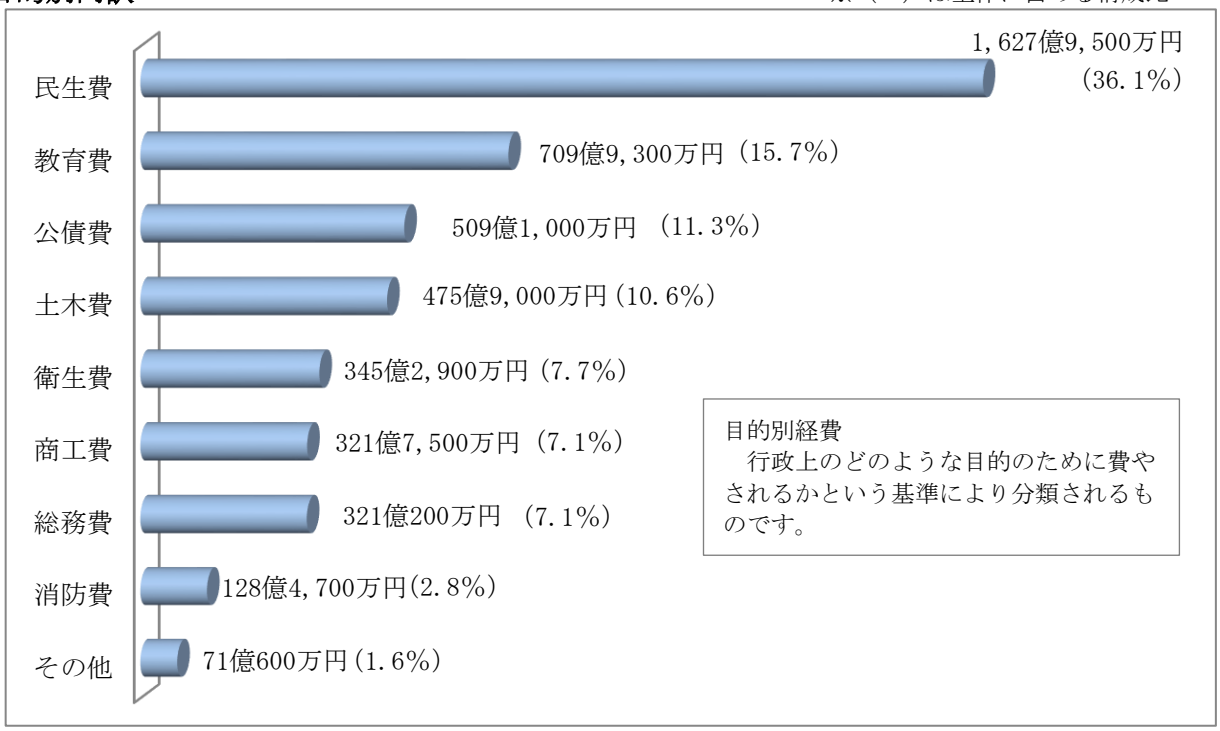
市税の主な内訳

税　目	決算額	構成比
市　民　税	1,079億1,700万円	53.3%
固定資産税	689億1,000万円	34.0%
都市計画税	127億5,000万円	6.3%
市たばこ税	64億4,700万円	3.2%
事業所税	53億7,300万円	2.6%
そ　の　他	11億8,700万円	0.6%
計	2,025億8,400万円	100.0%

（ 歳 出 ）

目的別内訳

※（　）は全体に占める構成比

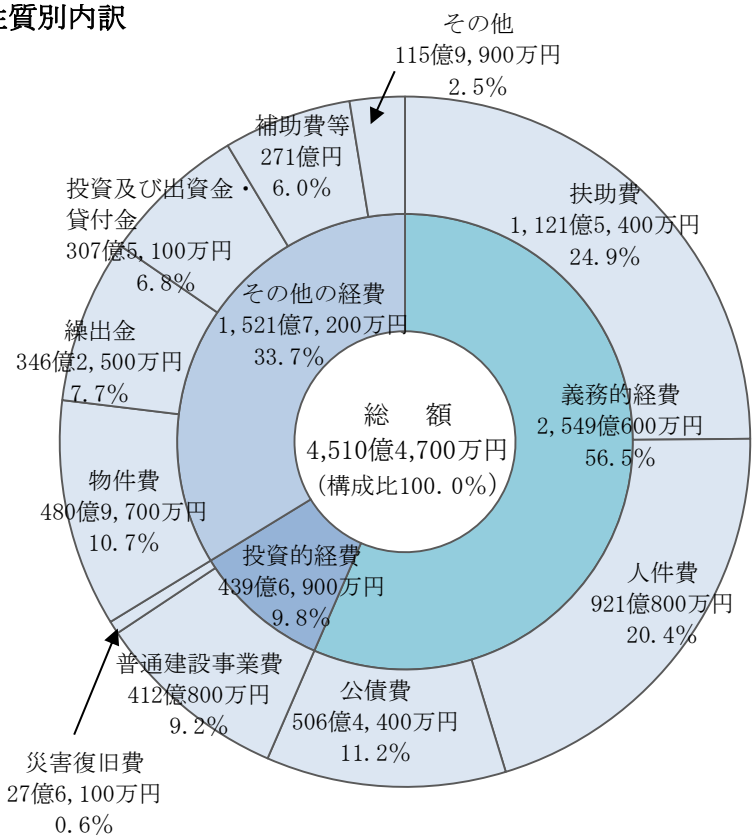


目的別経費
　行政上のどのような目的のために費やされるかという基準により分類されるものです。

歳出総額4,510億4,700万円のうち、目的別の主なものとしては、民生費が1,627億9,500万円で最も多く、構成比36.1%となっています。次いで、教育費が709億9,300万円で構成比15.7%、公債費が509億1,000万円で構成比11.3%、以下、土木費、衛生費、商工費、総務費、消防費の順となっています。

性質別の主なものとしては、扶助費が1,121億5,400万円で構成比24.9%となっています。次いで、人件費が921億800万円で構成比20.4%、公債費が506億4,400万円で構成比11.2%、以下、物件費、普通建設事業費、繰出金、投資及び出資金・貸付金の順となっています。

性質別内訳



性質別経費
　具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわりなく、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するものです。

義務的経費
　極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費
　支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

（２）特別会計

令和元年度の企業会計を除く特別会計14会計の決算総額は歳入で3,556億1,900万円、歳出で3,536億6,500万円となっています。

会計別の決算額は、次の表のとおりで、主なものとしては、公債管理、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業となっています。

（単位：百万円）

会計別		予算現額	歳入		歳出			歳入歳出差引額
			収入済額 (A)	収入割合	支出済額 (B)	支出割合	翌年度繰越額	(A)-(B)
特別会計	国民健康保険事業	88,663	83,546	% 94.2	82,789	% 93.4	－	757
	介護保険事業	71,532	68,679	96.0	67,848	94.9	－	831
	後期高齢者医療事業	11,840	11,664	98.5	11,640	98.3	－	24
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	275	383	139.5	238	86.7	－	145
	霊園事業	860	810	94.3	810	94.3	－	－
	農業集落排水事業	746	580	77.8	576	77.3	4	4
	競輪事業	12,380	10,867	87.8	10,742	86.8	－	125
	地方卸売市場事業	1,011	924	91.4	924	91.4	－	－
	都市計画土地区画整理事業	849	635	74.9	583	68.7	52	52
	市街地再開発事業	1,570	1,540	98.1	1,540	98.1	－	－
	動物公園事業	1,923	1,296	67.4	1,281	66.6	15	15
	公共用地取得事業	4,619	2,265	49.0	2,263	49.0	2	2
	学校給食事業	8,689	7,942	91.4	7,942	91.4	－	－
	公債管理	166,980	164,487	98.5	164,487	98.5	－	－
	計	371,937	355,619	95.6	353,665	95.1	73	1,954

（注）１　収入割合・支出割合は円単位での割合を示しています。

２　表示単位未満を四捨五入してあるので計が一致しない場合があります。

（３）企業会計

事 業 の 概 況

① 病 院 事 業

青葉病院では､入院を必要とする患者を搬送する救急車を断らないという基本方針の下、平成27年10月から新たに救急棟を供用開始し、救急搬送の積極的な受入れを推進しており、令和元年度の救急搬送件数は4,528件となりました。

また、平成28年4月に地域医療支援病院として承認されたことに加え、平成29年4月には災害拠点病院として指定され、地域医療や救急医療、災害医療の面でも「安全・安心な医療」を市民に提供しています。

海浜病院では、地域小児科センターとして、救急疾患から小児一般診療、小児の専門治療まで幅広い診療の提供を行っていますが、平成29年度からは、外科系診療科を充実させ、外科系小児の入院患者の受け入れを開始しました。

また、周産期医療では、平成29年10月から、リスクの高い妊産婦や新生児への対応の強化を図るため、常態的に満床となっていたNICU（新生児集中治療室）を6床増床し21床としました。

令和元年7月からは救急科を立ち上げ内科、外科の区分を問わず、あらゆる救急疾患の初期診療を行った結果、令和元年度の救急搬送件数は前年度より1,210件増加し、4,762件となりました。

患者の利用状況

区　分	入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均
青葉病院	人 112,576 (107,178)	人 307 (294)	人 208,285 (212,952)	人 868 (873)
海浜病院	68,009 (65,943)	186 (180)	136,097 (140,247)	536 (543)

※(　)は前年度の状況です。

② 下 水 道 事 業

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

事業実績については、令和元年度末の事業計画面積13,121haのうち、12,286haが整備済に、接続人口が平成30年度末より3,144人増加して943,120人に、接続率は99.6％となりました。

浸水対策については、局地的な大雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うとともに、引き続き、市民による防水板設置の費用を一部助成しました。

中央浄化センターでは良好な水環境保全のため、老朽化対策に併せて、高度処理への再構築を進めており、南部浄化センターでは下水処理過程から発生する汚泥を利活用するための検討を行いました。

汚水管渠整備については、誉田町、鎌取町、辺田町などの面整備を推進した結果、整備面積が4ha増加しました。

また、施設の老朽化や耐震化のための管渠の改築等を行うとともに、大椎ポンプ場などの機械・電気設備の改築工事のほか、防災対策として、千城台南中学校などにおいてマンホールトイレ設置工事を実施しました。

③ 水 道 事 業

令和元年度末の市営水道の普及状況は、計画給水区域内人口55,811人に対し、給水人口は46,043人で、普及率は前年度と変わらず、82.5%となりました。

主要な建設改良事業では、若葉御殿町への配水管整備、浄水場の機能を適正に維持するため、平川浄水場の電気設備更新を行ったほか、給水能力不足を解消させるため、配水管の増径改良工事を行いました。

このほかに、災害時等に迅速・安定的な応急給水活動を行うため、給水車を追加で配備しました。

経 理 の 状 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の決算状況は次のとおりとなっています。

① 病 院 事 業

（単位:百万円）

区　分	予算現額	収　入		支　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	22,239	21,657	97.4%		
収 益 的 支 出	23,072			21,713	94.1%
資 本 的 収 入	3,387	3,009	88.8%		
資 本 的 支 出	3,387			3,009	88.8%

② 下 水 道 事 業

（単位:百万円）

区　分	予算現額	収　入		支　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	30,299	30,146	99.5%		
収 益 的 支 出	29,317			28,495	97.2%
資 本 的 収 入	21,249	14,417	67.8%		
資 本 的 支 出	32,354			25,778	79.7%

資本的収支において、収入額（前年度財源充当額を除く。）が支出額に対して不足する額113億6,100万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

③ 水 道 事 業

（単位:百万円）

区　分	予算現額	収　入		支　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	2,133	2,053	96.2%		
収 益 的 支 出	2,152			2,058	95.6%
資 本 的 収 入	1,171	1,040	88.8%		
資 本 的 支 出	1,637			1,509	92.2%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億6,900万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金

収益的支出において、減価償却費のように現金の支出を必要としない費用を計上し、企業内に留保してある資金をいいます。

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

Ⅵ　財　政　指　標

財政指標は、各地方公共団体の財政構造を比較し分析するために用いられる数値です。

平成19年度からは、新たに「健全化判断比率」や「資金不足比率」という指標が定められ、これまでの指標では対象となっていなかった「国民健康保険事業」などの公営事業会計、「病院事業」などの公営企業会計、「都市整備公社」などの外郭団体が新たに対象に加わりました。

また､健全化判断比率や資金不足比率には「早期健全化基準」、「財政再生基準」及び「経営健全化基準」が設けられ、これらの基準を超えた場合、計画的に財政の健全化を図らなくてはなりません。

ここでは、令和元年度決算における財政指標の数値をお知らせします。

※千葉市におけるそれぞれの指標が対象とする会計や外郭団体は以下のとおりです。

一般会計等	一般会計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
			霊園事業特別会計				
			都市計画土地区画整理事業特別会計				
			市街地再開発事業特別会計				
			公共用地取得事業特別会計				
			学校給食事業特別会計				
			公債管理特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計				
			介護保険事業特別会計				
			後期高齢者医療事業特別会計				
			競輪事業特別会計				
公営企業会計	公営企業に係る会計（地方公営企業法を適用する事業または地方財政法施行令第37条の事業）	法適用企業	病院事業会計	資金不足比率（会計ごと）			
			下水道事業会計				
			水道事業会計				
		法非適用企業	農業集落排水事業特別会計				
			地方卸売市場事業特別会計				
			動物公園事業特別会計				
一部事務組合			千葉県市町村総合事務組合				
			千葉県後期高齢者医療広域連合				
地方三公社等			千葉市都市整備公社				

1　健全化判断比率

・実質赤字比率：翌年度に繰り越す財源を除いた実質的な収支における赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）

・連結実質赤字比率：公営事業会計や公営企業会計を含めた全会計での赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）

・実質公債費比率：地方債の元利償還金のほか、「準元利償還金」と呼ばれる債務負担行為の償還などを含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合を３カ年平均で示す数値。

・将来負担比率：地方債や債務負担のほか、外郭団体への損失補償など市に関連するすべての負債残高の標準財政規模に対する割合を示す数値。

項　　目	千　葉　市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	138.3	400.0	－

※将来負担比率には財政再生基準はありません。

2　資金不足比率

未払金などの流動負債が現金・預金などの流動資産を上回る「資金不足額」の事業規模（料金収入）に対する割合を会計ごとに示す数値。（資金不足比率が算定されない事業については「－」で示されます。）

農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業	経営健全化基準
－	－	－	20.0
病院事業	下水道事業	水道事業	
－	－	－	

3　財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す数値であり、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の３カ年の平均値です。
この数値が高いほど、財政力が強いとされ、１を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となります。

千　葉　市	他政令市平均
0.931	0.852

※他政令市平均は速報値

4　経常収支比率

経常収支比率は、市税や普通交付税など毎年度連続して経常的に収入される経常一般財源等に占める人件費や公債費等の経常的経費に充てられる一般財源の割合を示す数値であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直的であるとされています。

千　葉　市	他政令市平均
98.5	96.8

※他政令市平均は速報値

令和2年12月

市の財政（財政状況の公表）

令和2年12月１日発行

編集
発行　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話 043（245）5075

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。
http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/index.html